

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：34305

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780330

研究課題名（和文）在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ-多文化ソーシャルワーク実践に向けて-

研究課題名（英文）Welfare Accessibility for Zainichi Korean Seniors: Toward Multicultural Social Work Practice

研究代表者

川端 麗子（木下麗子）（KAWABATA(KINOSHITA), Reiko）

京都女子大学・家政学部・助教

研究者番号：90632373

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では日本が初めて経験する高齢外国籍住民である在日コリアン高齢者の福祉的課題及び実践課題を2段階のプロセスで明らかにした。第1段階では、質的調査に基づき在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因を提示した。第2段階では、CBPRを手法として在日コリアン及び日本人高齢者を対象に、社会福祉サービスの認知状況、地域活動への参加等に関する比較調査を実施した。研究の結果、先行研究と重なる福祉的課題、民族間の紐帯の希薄さ、集い場における情報発信の有用性等を明らかにした。また調査結果を基に実践に着手し多文化共生を推進する地域を基盤としたソーシャルワークの展開の必要性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）： This study clarified Zainichi Korean seniors' welfare problems and our practical challenges for them through two-stage research. This population is the first elderly foreign residents whom Japanese society has ever faced. At the first stage, we suggested on qualitative research the factors that promote or hinder Zainichi Korean seniors' welfare accessibility. At the second stage, we conducted comparative research on Zainichi Korean and Japanese seniors in the method of CBPR that explored to what extent they acknowledge social welfare services and how often they participate in community activities. The results indicated welfare problems that previous studies have already suggested, the weak solidarity in the ethnic groups, and the usefulness of information transmission in a meeting place. Through the practice based on our research results, we showed the necessity of developing community-based social work that will promote multicultural coexistence.

研究分野：社会福祉学

キーワード：地域を基盤としたソーシャルワーク 在日コリアン高齢者 CBPR 福祉アクセシビリティ アウトリーチ

1. 研究開始当初の背景

日本は国際化の進展が進み、在留外国人は約220万人を数えるが、ソーシャルワーク研究においては、外国籍住民に関する研究の少なさが指摘されている。

外国籍住民の高齢化率をみると約7%であるが、国籍別でみると韓国・朝鮮籍者の高齢化率は24.8%であり、日本人高齢者と近似値をとる(法務省入国管理局2016)。

つまり、在日コリアンは日本が初めて経験する高齢外国籍住民ということになる。

外国籍住民が日本の総人口に占める割合をみると約1.7%であるが、外国籍住民の比率が最も高い大阪市生野区では、人口の20%をこえている。全国の外国籍住民の高齢化率は7%程度であるが、生野区では24.9%と日本人の高齢化率と近似値をとる(大阪市生野区2015)。

超高齢社会にある日本は政策として地域包括ケアシステムを打ち出し、地域づくりの推進が示されているが、外国籍住民の地域活動の機会は限られている。例えば、外国籍住民は地方参政権がないために民生委員・児童委員に就けず、自治会等の役を担うこともほぼ例がない。

先行研究では、歴史的な渡航歴をもつ外国籍住民である在日コリアン高齢者の識字問題や、無年金問題を背景とする経済的基盤の脆弱性などから、福祉サービスへのアクセシビリティの課題、それらの問題が潜在化しやすいことが指摘されてきた。

上記の背景により、知見の蓄積の少なさが指摘される高齢外国籍住民の福祉的課題に焦点を当てる。

2. 研究の目的

(1) 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ

「福祉サービスを必要とする人へのソーシャルワーク機能を考慮したアクセシビリティ概念」である福祉アクセシビリティ(越智2011)について、在日コリアン高齢者の対象者特性による阻害要因、促進要因の分析を行い、その構造と構成要素を検討する。

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ課題の検討には、先行研究の分析枠組みを基に整理する。また、地域包括ケアシステム構築のための一つの拠点となる地域包括支援センターによる予防的アプローチとしてのアウトリーチ実践に着目し、その実践課題を明らかにする。

(2) 在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較

高齢外国籍住民の福祉的課題についてそ

の特徴を把握するために在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービス等に関する認知状況等の比較調査を行う。

CBPR(Community Based Participatory Research)の手法に着目しリサーチと実践の循環過程から派生するコミュニティをエンパワメントする(武田2015)可能性を探る。

地域住民の主体性を尊重するには「地域住民である外国籍住民の声」を反映する仕組みづくりが不可欠となる。その仕組みづくりにおけるアプローチとして、当事者を主体とするCBPRを活用し、地域の実践への手がかりとする。

3. 研究の方法

(1) 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ 第1フェーズ 質的調査

生野区では4つの地域包括支援センターが協働して夜間中学校へのアウトリーチ実践として情報提供活動をしている。生野区にある夜間中学校は生徒の87%が在日コリアンであり、平均年齢は68.5歳である。

アウトリーチ実践は、夜間中学校の在籍生徒の特性と在日コリアン高齢者への情報周知の困難性に鑑みてスタートされたものであり、夜間中学校と地域包括支援センターとの連携は全国初の取り組みである。

リサーチクエスションは「歴史的背景をもつ在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの促進要因と阻害要因はどのようなものか」とした。調査デザインとしては、質的・量的調査を連続して実施していく「連鎖型ミックス・デザイン」探索型デザインを採用した。

第1フェーズの調査では、4地域包括支援センターの管理者4名、夜間中学校への職員7名の方々へのインタビュー調査から、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティにおける促進要因と阻害要因に関する変数の抽出及び概念の整理を試みた。

インタビューデータは、在日コリアン高齢者が福祉サービスへのアクセスを行う際の阻害要因及び促進要因になると考えられる記述を抜き出し、それぞれにコードを付与し、いくつかのコードを言い表す抽象度の高いカテゴリーを付与した。

さらに既存の概念を用いてデータを検証する手法により分析を行った。既存の概念には、先行研究の福祉アクセシビリティの分析枠組みである6つの分類「1. 社会資源、2. 情報、3. 運営、4. 専門職、5. 必要な人・利用者、6 財政」を用いた。

(2) 在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較 第2フェーズ 量的調査

生野区 A 地域において在日コリアンと日本人高齢者を対象に、社会福祉サービスの認知度や、地域活動への参加などの現状を把握するために実態調査を実施した。調査手法は当事者と協働し、結果を実践に活用する CBPR を用いた。調査は、当事者団体の民族団体、A 地域包括支援センター、B 地域総合相談窓口と協働で実施した。

4. 研究成果

(1) 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの構造と構成要素

インタビューデータから抽出された 8 つのカテゴリーを、在日コリアン高齢者福祉アクセシビリティの「構成要素」とした。

8 つの「構成要素」は「キーパーソン」「コミュニティ」「情報ネットワーク」「関係機関との連携」「メンタリティ」「行動力」「識字(言語)問題」であり、それぞれ「阻害要因」「促進要因」の 2 面性を捉え、夜間中学校と地域包括支援センターとの 2 機関に分けて表を作成した。構成要素については関係図を作成した。構成要素の関係性は下記の通りである。

在日コリアン高齢者にとって主体的に参加する「コミュニティ」で「キーパーソン」の関与する「情報ネットワーク」とつながることは、福祉アクセシビリティを促進させる。そのために「関係機関との連携」「行政の役割」の推進が必要となり、それらが在日コリアン高齢者の抱える「メンタリティ」「行動力」「識字(言語)問題」に作用する。

主体的な集い場としての夜間中学校

夜間中学校は、全生徒のうちおよそ半数の生徒が一人暮らしをしており、生徒の生活問題の相談に関して担任の先生がキーパーソンとなるケースが明らかになった。担任先生が生徒の生活相談で関係機関に足を運ばれることもある中、地域包括支援センターについてはほとんど知られていなかった。

夜間中学校の先生が地域包括支援センターの存在を知り、生徒からの相談をつなげていくことは、夜間中学校に通う在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティを促進させると考えられる。

在日コリアン高齢者が介護保険制度を「使えると思っていない」ことや「使いたくない」という先行研究が示しているように、在日コリアン高齢者が社会福祉制度の情報把握をするには困難が伴い、サービスを主体的に選択できる状況にあるとは言い難い。

地域包括支援センターによる夜間中学校での情報提供は、授業の休み時間が利用される。在日コリアン高齢者の抱える識字問題、

経済状況に対して「恥ずかしくない」ことを諭し、生活歴、勉学への姿勢に敬意を払う夜間中学校の先生たちが側にいる場で行われる。夜間中学校は生徒が学びを通しての尊厳を回復する場所であり、先生との信頼関係が築かれる場でもある。キーパーソンがいるもとの情報提供は在日コリアン高齢者の資源活用能力のエンパワメントにもつながっていく。

実践への提言

実践への提言を 4 点にまとめた。

1 つ目は、在日コリアン高齢者にとって夜間中学校のような主体的な参加があるコミュニティと地域包括支援センター等の連携促進の必要性である。

夜間中学校には学習支援ボランティアとして地域住民の方々が関わられている。地域における支え合いの仕組みを考えていく拠点になりうる場所と捉えることもできる。

2 つ目は、夜間中学校の教職員の方々にも開かれた地域ケア会議のような場への参加の機会をつくり、夜間中学校で把握されている生徒の課題の共有化を図っていくことである。

3 つ目は、A 区地域包括支援センター運営協議会などで、アウトリーチ実践の取り組みの報告を行うことである。今まで想定されてこなかった機関との連携について、地域との情報共有を図る必要がある。

4 つ目は、地域包括支援センターによるアウトリーチ実践を可能にする体制づくりである。地域包括支援センターには遭うとリーチ実践において予防的アプローチ、ネットワーク構築が求められる。

地域包括支援センターの担う役割がますます増え行く中、アウトリーチ実践を展開するために実践事例の分析などを通じた実践理論の構築を行う必要があると考えられる。

(2) 在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較

ロジスティック回帰分析の結果

調査は、訪問面接調査であり、調査票数は在日コリアン高齢者 126 人、日本人高齢者 104 人であった。

分析においては、民族の回答パターンの「傾向」を把握するために、敢えて目的変数を「民族」に設定し二項ロジスティック回帰分析を用いた(表 1 参照)。

分析結果を整理すると、6 つの変数において、在日コリアン高齢者は日本人高齢者に比べて「集い場への関心度」「社会福祉サービス認知度」「地域包括支援センター認知度」「年齢」が低く「介護保険サービス利用不安

度」が高く「年金なし」が多いという関連があった。

表 1. 二項ロジスティック回帰分析の結果

	Exp(B)	EXP(B) の 95% 信頼区間	
		下限	上限
集い場への関心度	3.016 **	1.410	6.449
社会福祉サービス認知度	2.270 **	1.262	4.084
介護保険サービス利用不安度	1.919 *	1.060	3.476
地域包括支援センター認知度	2.807 *	1.049	7.513
生計			
年金あり(ref)			
年金なし、仕事以外の収入あり	0.023 ***	0.004	0.145
年金なし、仕事の収入のみ	0.099 ***	0.032	0.304
年齢			
65歳～74歳(ref)			
75歳～84歳	6.775 *	1.434	32.004
85歳以上	4.105 **	1.474	11.435

*:p<0.05 ** :p<0.01 ***:p<0.001

モデルの適合度は Hosmer・Lemeshow 検定により p<0.05 水準で帰無仮説は棄却されなかった。

クロス集計の結果

クロス集計では、二項ロジスティック回帰分析により明らかになったモデルから、地域実践に活用できる変数について分析した。

クロス集計表は、列にはロジスティック回帰分析で民族間の差が出た変数を置き、行に有意に関連する質問項目を記した。

表 2 は、「介護保険サービス利用不安別にみた社会福祉サービスの直接説明の必要性」についてのクロス集計である。「介護保険サービスの利用不安」について「ある」と答えている者で「社会福祉サービスのお知らせについて直接説明を聞きたいと思うか」について「思う」と答えている者は 32 人(26.7%)となっている。

介護保険サービスの利用に不安が「ある」人は「ない」人に比べて社会福祉サービスのお知らせについて直接説明を聞きたいと思っている傾向があった。

表 2. 介護保険サービス利用不安別にみた社会福祉サービスの直接説明の必要性

		社会福祉サービスのお知らせについて直接説明を聞きたいと思うか			
		思う	どちらともいえない	思わない	合計
介護保険サービスの利用不安	ある	32 (26.7%)	14 (11.7%)	15 (12.5%)	61 (50.8%)
	ない	13 (10.8%)	3 (2.5%)	13 (10.8%)	29 (24.2%)
	分からない	9 (7.5%)	13 (10.8%)	8 (6.7%)	30 (25.0%)
	合計	54 (45.0%)	30 (25.0%)	36 (30.0%)	120 (100.0%)

p<0.01

表 3 は「地域包括支援センターの認知度別にみた介護保険サービス情報満足度」であり、「介護保険制度の情報満足度」について「不満」と答えている人で「地域包括支援センタ

ーの認知度」を「知らない」と答えている人が 50 人(41.7%)となっている。地域包括支援センターの認知度で「はい」と答えた人は、「いいえ」と答えた人に比べて介護保険サービス情報満足度が高かった。

表 3. 地域包括支援センターの認知度別にみた介護保険サービス情報満足度

	介護保険サービス情報満足度			合計
	満足	どちらともいえない	不満	
地域包括支援センターの認知度	8 (6.7%)	15 (12.5%)	6 (5.0%)	29 (24.2%)
「はい」	9 (7.5%)	32 (26.7%)	50 (41.7%)	91 (75.8%)
「いいえ」	17 (14.2%)	47 (39.2%)	56 (46.7%)	120 (100.0%)

p<0.01

次に、主体的に集う集い場を活用した情報提供のあり方は福祉アクセシビリティの促進につながることを示されているため、ロジスティック回帰分析において民族間での有意差は出なかったものの、在日コリアン高齢者の「集い場の必要性」に関して他の質問項目との関連を見た。

表 4 は「集い場の必要性別にみた介護保険サービス情報満足度」についての表である。「集い場づくりを必要だと思うか」という質問に「思う」と答えている者で介護保険サービスの情報満足度を「不満」と答えている人が 45 人(36.9%)となっている。

集い場の必要性を感じている人は、そうでない人よりも介護保険サービス情報満足度が低かった。

表 4. 地域包括支援センターの認知度別にみた介護保険サービス情報満足度

		介護保険サービス情報満足度			合計
		満足	どちらともいえない	不満	
地域包括支援センターの認知度	思う	15 (12.3%)	26 (21.3%)	45 (36.9%)	86 (70.5%)
	どちらともいえない	1 (0.8%)	11 (9.0%)	9 (7.4%)	21 (17.2%)
	「いいえ」	1 (0.8%)	10 (8.2%)	4 (3.3%)	15 (12.3%)
	「思わない」	17 (13.9%)	47 (38.5%)	58 (47.5%)	122 (100.0%)

p<0.05

表 5 は「集い場づくりの必要性別にみた社会福祉サービスのお知らせの直接説明の意向」についての表である。「集い場づくりを必要だと思うか」という質問に「思う」と答えている人で「直接説明を聞きたいと思うか」という質問に「思う」と答えている人が 45 人(37.2%)となっている。

集い場の必要性を感じている人は、感じていない人に比べて、社会福祉サービスのお知らせについて直接説明を聞きたいと思っている人が多かった。

表 5. 集い場の必要性別にみた社会福祉サービスのお知らせの直接説明の意向

社会福祉サービスのお知らせについて直接説明を聞きたいと思うか					
	思う	どちらともいえない	思わない	合計	
地域の集い場づくりは必要だと思うか	思う	45 (37.2%)	16 (13.2%)	24 (19.8%)	85 (70.2%)
	どちらともいえない	6 (5.0%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	21 (17.4%)
	思わない	3 (2.5%)	4 (3.3%)	8 (6.6%)	15 (12.4%)
合計	54 (44.6%)	29 (24.0%)	38 (31.4%)	121 (100.0%)	

p<0.05

先行研究との比較

先行調査研究と比較すると、在日コリアン高齢者の母集団の様相には変化が見られる。一つは識字率が高くなっていることである。生野区において 2004 年に実施された在日コリアン高齢者の識字状況で「日本語の文章を読む」割合は 43%であった(在日高齢者調査委員会 2004)。本調査においては「漢字、ひらがなの読み書きができる」の割合は 65.1%であった。識字率の上昇は朝鮮半島からの渡航歴をもつ在日一世の数が少なくなり、日本生まれの在日コリアンの増加に伴ったことも関係している。ただ、本調査で明らかになっているように、識字率の上昇が単純に制度の内容理解促進や活用につながるわけではない。

「生計」に関しては制度的な無年金問題や低年金のため高齢になっても「自分で働いた収入」で生計を立てているものが依然として一定数存在することが明らかになった。

在日コリアン高齢者が自分の年金を「受給していない」と回答した割合は、大阪府下 982 人を対象とした 1996 年調査では 68.6%、2004 年調査では 72.1%、本調査では 62.7%となっている(庄谷ら 1996；在日高齢者調査委員会 2004)。尚、本調査における日本人高齢者の年金受給率は 83.7%であった。

2000 年にスタートした介護保険制度は第 1 号被保険者の介護保険制度の保険料の支払いが年金から天引きされる仕組みであり、年金がない場合は、納付書で保険料を納めることになる。年金制度ともリンクしている介護保険制度については、制度の不十分な理解から、介護保険サービスの主体的な利用に結びついていない状況が予測される。

今後の実践課題及び研究課題

本調査の単純集計結果では「地域活動の参加」において、在日コリアン高齢者の方が日本人高齢者より全般的に参加度が低かった。例えば「ふれあい食事サービス」の参加に関しては日本人高齢者の参加経験は 55.8%であったのに対し、在日コリアン高齢者は 1.6%と低位であった。その理由には、情報が行き届いていないこと、日本人高齢者ばかりが集うコミュニティに入りにくいという意識が働いていることが考えられる。

身近な地域における「集い場づくりの必要性」は単純集計結果において、日本人高齢者、在日コリアン高齢者が共に認識している課題であった。「集い場への関心度」は在日コリアン高齢者の方が全般的に低かったが、選択肢に設けた「多文化交流」への関心については、在日コリアン高齢者の方が高かった。

ロジスティック回帰分析により構築された民族の差異の傾向を表す変数の組み合わせモデルを在日コリアン高齢者の福祉的課題の傾向を示すものとして捉えると、地域における実践の展開について考えることができる。例えば「集い場」を創設し「社会福祉サービスの認知度」、「地域包括支援センターの認知度」を上げる取り組みを行うと、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの向上につながることを推察される。

クロス集計の結果は「地域包括支援センターの認知度」が「介護保険サービス情報満足度」と有意に関連しており、地域包括支援センターによる顔の見えるつながりづくりに関しても重要性が示された。先行する他都市の外国籍住民による相談活動の仕組みが参考にできよう。

「介護保険サービスの利用不安度」は「社会福祉サービスのお知らせの直接説明の必要性」と有意に関連しており、顔を合わせながらの制度説明が理解促進につながることを示されている。さらに「集い場の必要性」が「介護保険サービス情報満足度」と「社会福祉サービスのお知らせの直接説明の必要性」と関連していたことは、第 1 フェーズの調査による「主体的に参加する集い場を活用した情報発信が福祉アクセシビリティの向上につながる」ことを支持する結果となった。

調査結果を活用したアクションでは、調査資料を区役所の基礎資料に位置づけ、民族を超える集い場づくりに着手し、集い場の活動は 3 年目を迎えている。

今後の継続する研究としては、地域を基盤としたソーシャルワークを理論的基盤として、民族の連帯による地域の支え合いの仕組みづくりを特徴とする「多文化共生型相互支援モデル」の構築に取り組んでいきたい。

〔参考文献〕

- 法務省入国管理局(2016)「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表(2016年12月末現在)」
- 越智あゆみ(2011)『福祉アクセシビリティ ソーシャルワーク実践の課題』相川書房。
- 大阪市生野区(2015)「生野区の統計」
- 庄谷怜子・中山徹(1997)『高齢在日韓国・朝鮮人』御茶ノ水書房。
- 武田丈(2015)『参加型アクションリサーチ(CBPR)の理論と実践 社会変革のための研究方法論』世界思想社。
- 在日高齢者調査委員会(2004)『在日コリアン高齢者生活実態調査報告書』

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

木下麗子(2016)「在日コリアン高齢者と日本人高齢者の社会福祉サービスの認知状況等に関する比較調査 外国籍住民の集住地域における CBPR」『社会福祉学』56(4),37-51.査読有.

木下麗子(2014)「在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ 地域包括支援センターによる夜間中学校へのアウトリーチ実践から」『ソーシャルワーク学会誌』vol.29,1-15.査読有.

〔学会発表〕(計3件)

木下麗子「CBPRを用いた在日コリアン高齢者と日本人高齢者の比較調査 集い場を活用した福祉アクセシビリティ向上への取り組み」第63回日本社会福祉学会秋季大会、2015年9月20日、久留米大学(福岡県久留米市)

木下麗子「外国籍住民集住地域におけるCBPR 社会福祉サービス等に関する在日コリアン高齢者と日本人高齢者の比較調査」第29回日本地域福祉学会、2015年6月21日、東北福祉大学(宮城県仙台市)

木下麗子「在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ 地域包括支援センターによる大阪市立東生野中学校夜間学級へのアウトリーチ活動から」第62回日本社会福祉学会秋季大会、2014年11月30日、早稲田大学(東京都新宿区)

〔調査報告書〕(計1件)

木下麗子(2015)「高齢外国籍住民の集住地域における社会福祉サービス認知状況等実態調査報告書 在日コリアン高齢者と日本人高齢者の比較を通して」

6. 研究組織

(1)研究代表者

川端(木下) 麗子 (Kawabata (Kinoshita), Reiko) 京都女子大学・家政学部生活福祉学科・助教

研究者番号：90632373

(4)研究協力者

金 勝博(KIM, Seungbag) 在日本大韓国民団大阪府生野南支部

矢倉 喜代子(YAGURA, Kiyoko) 異地域包括支援センター

妹尾 俊宏(SENO, Toshihiro) 田島地域総合相談窓口

金 賢姫(KIM, Hyunsoon) 田島地域総合相談窓口)